

「戦後革新勢力」をいかに歴史化するか

——五十嵐仁編『「戦後革新勢力」の奔流』

道場 親信

「戦後革新勢力」の歴史化

本書の性格

本書からの収穫

「戦後革新勢力」の歴史化

第二次世界大戦後（以下、「戦後」とする）の日本政治は、議会外のさまざまな大衆運動と密接なつながりを持ち、社会主義的な変革の理想やプログラムをもって活動した——自らの政治活動を「運動」として表現することもしばしばであった——政党＝「革新政党」に大きな地位を与え続けた。革新政党は議会の三分の一を占め、主権国家としての日本に突き刺さった大きな楔——“九条”——を外す「改正」の動きを阻んできた。院内においてその中心勢力は日本社会党であり続けたが、院外の大衆運動には折々の大きな変化があった。労働運動においては、40年代の産別会議—総同盟の二大組織並立状況から50年代半ば以降の総評—全労・同盟の並立状況への転換があり、同じ二大組織並立とはいってもその間に「民主化運動」をはさんで磁場は大きく変化している。反戦平和運動や女性解放運動、農民運動、民族運動など、多様な社会運動においてはもっと複雑な力が交錯した。

本書では、「革新政党」と労働組合の政治的ブロックを中心に置きつつ、保守的・反動的な政治秩序に抗して人間の解放と社会変革、それに政府の同盟政策・再軍備政策を批判して「平和」を求めた諸社会運動を包含して「戦後革新勢力」と呼称している⁽¹⁾。

(1) ここで示した定義は評者の立場から本書を概括して取り出したものである。本書では次のように定義されている。

「本書で言う「革新勢力」とは、「政治や社会の民主的な変革を目指す進歩的で革新的な運動団体」のことである。「戦後民主主義運動」と重なる面があるが、「変革」の契機を重視している。」（五十嵐仁「はしがき」五十嵐仁編『戦後革新勢力』の源流：占領前期政治・社会運動史論 1945-1948』大月書店、2007年、8頁）

「革新勢力」を定義するのに「革新的」という形容詞を使ってしまうのはトートロジーであり、他の言葉で置き換えて説明するべきではないか。また、「進歩的」ということばについても、いかなる価値に照らして「進歩的」なのかという説明が必要であろう。むしろ、ここでいう「民主的」「進歩的」「革新的」という大きな器の中心味が示されるような定義を試みるべきではなかったか。その点では、五十嵐も参照している清水慎三が示した

戦後の日本社会では、40年以上の長きにわたって革新勢力が議会で大きな存在を示し続けたこともあり、「革新」対「保守」という構図で戦後日本政治を理解するやり方は半ば自明化していたかの感がある。もちろん90年代の後半には小選挙区制の影響もあって議会内で「革新」が小勢力に転落した結果、政治を語る構図もタームも大きな変化を経験したことは確かであるが、しかし、それ以前の時代については「革新」対「保守」の構図は依然として前提となっているように思われる。

この構図を国際政治の構造的状況——「国際冷戦」——の中に置いて「国内冷戦」と呼んだのは坂本義和であったが⁽²⁾、90年代以降国際社会における「冷戦」の論理の解体という大きな情勢の変化は、国内的な政治の構図にも大きな影響を与えた。「保守／革新」の二項図式は冷戦終結以前から多極化・相対化されつつあったわけだが、旧「東側」の社会主義体制の崩壊は、かつて「革新」の理想を支え指針をなしていた「社会主義」の思想を公的な政治言語としては極めてマイナーなところまで押し込める——公党が有権者に向かって掲げる思想・政策基準としての資格を奪う——上で決定的な事件となった（この点については、ここでは詳論しない）。

冷戦終結以後、冷戦下の政治や社会運動、文化をとらえ直す研究は国際的に活性化してきているが⁽³⁾、冷戦体制の内側で形成された力の場で綴られた社会史、政治史、運動史、文化史は、今日、その外側に立つ視座が広く共有されたことにより、改めて読み直され、書き直されるべき機会を与えられている。もちろん、そのことは裏を返せば冷戦体制下で綴られた表現や形成された思想・運動を内在的・共感的に理解することが難しくなっているということでもあり、豊富に開示された資料やようやく語られるようになった証言と向き合う際に、ポスト冷戦的な問題関心とともに冷戦時代への内在的な接近を可能にするもう一つの視点を設定する必要があるだろう。つまり、“冷戦的

「冷戦参加に対する平和、対米従属に対する独立、政治反動に対する民主主義擁護、独占資本の利益に対する生活擁護・社会進歩」という「革新四指標」（清水『戦後革新勢力：史的過程の分析』青木書店、1966年、63頁）はより内容的な部分に踏み込んでいる点で、社会科学的理念型としての役割をより多く果たしている（ここでも「社会進歩」そのものは無前提に用いられているが）。私のここでの概括の仕方も「解放」「社会変革」が内容的に無規定という限界をもっているが、政党と労組のブロックが中軸にあり、その周囲に緩急の差はあれ広範に人権・平和・社会変革を求める諸運動が位置する諸主体間の想像的／現実的地図が「戦後革新勢力」には付随していたものと考え、上記のようなまとめ方をしておいた。

(2) 坂本義和『核時代の国際政治』岩波書店、1967年。

(3) とりわけ「冷戦文化」というテーマが近年活性化してきている。日本語によるものとしては、丸川哲史『冷戦文化論：忘れられた曖昧な戦争の現在性』双風舎、2005年が先駆的業績である。韓国では 성공회대 동아시아연구소 편『냉전 아시아의 문화풍경』현실문화, 2008-2009年の二部作が出版されている。英語圏では“cold war culture”の研究書は数多く出版されている。管見の限りでも、Stephen J. Whitfield, *The Culture of the Cold War 2nd. ed.*, Johns Hopkins U. P., 1996., Frances Stoner Saunders, *The Cultural Cold War: The CIA and the World of Arts and Letters*, The New Press, 2000., Peter J. Kuznick and James Gilbert (eds.), *Rethinking Cold War Culture*, Smmithonian, 2001., Ann Sherif, *Japan's Cold War: Media, Literature, and the Law*, Columbia U. P., 2009. など多数にのぼる。また、冷戦体制下の政治と社会運動を問い直す作業としては、在野の運動家と体験者、研究者が共同で進めてきた国際シンポジウム運動の記録、徐勝編『東アジアの冷戦と国家テロリズム：米日中心の地域秩序の廃絶をめざして』御茶の水書房、2004年が重要である。微力ながら私も自著でこのテーマに関心をもって取り組んできたつもりである（『占領と平和：（戦後）という経験』青土社、2005年、『抵抗の同時代史：軍事化とネオリベラリズムに抗して』人文書院、2008年）。

知”への批判的な相対化の方法とともに、冷戦的知、冷戦的言説の形をとって表現されたさまざまな記録や思想に対し、それがいかにして書かれ、語られたかという内在的な理解の方法という、二重の足場が必要なのである。

このことは、「冷戦時代」の理解についてのみ意味をもつことではない。「冷戦時代」以前の時期、たとえば第二次世界大戦後からしばらくの狭義の「戦後期」に対する理解についても当てはまるし、第二次世界大戦そのものの理解、大戦以前からの植民地支配や社会史、社会運動史、政治史の理解にも適用が必要である。というのは、冷戦的知はこれらの歴史像にも大きな影響をもってきたからだ⁽⁴⁾。それゆえ、「冷戦」の眼鏡を外して近現代史を読み直す作業、それがいま大々的に始まってきているのである。とくにアジアの近現代史について、冷戦期的なナショナリズムのマスター・ナラティブによって筋道を与えられてきた各国の国民史が、植民地支配・世界戦争・継続された世界戦争としての冷戦体制によって否応なく連結されてきた現実の視点から、また、ナショナリズムを相対化する視点から、「社会進歩」に関するドグマを外し政治的暴力や国家テロリズムの事実をふまえた歴史認識から、新たな歴史性と空間性をもって書き直されてきていることは、日本において社会運動史を叙述していく上でも無視できない意味をもっている⁽⁵⁾。

本書の性格

さて、こんなふうに評者の「社会運動史」に対する関心の文脈を長々と語ってきたのは、「戦後革新勢力」なるものが今日決して自明なものでないばかりか、むしろ歴史的に問い直されるべき範疇であることを筆者たちと共有しているつもりだからである。「戦後革新勢力」なるものを自明の前提とし、自らの立脚する党派性において“政治的正しさ”を担保した上で個々の運動を裁断あるいは評価していく、そういう“古き良き(?)”運動史はもはや語りえない。「戦後革新勢力」を歴史的にふりかえるということは、何らかの規範的な「正しさ」を前提にして裁断できるほど明快な作業ではなく、それが諸価値の複合体だったことを前提としなければならない。ときに競合し矛盾しあう諸価値、さまざまな個別具体的政治課題・社会問題の中から提示される諸運動を多様な広がりにおいてとらえることが必要になるのである⁽⁶⁾。本書はそうした広がりを可視化するべく、多岐にわたる社会運動分野の実相に取り組んでいる。

(4) この点については拙著(2005)序論を参照。

(5) 『岩波講座東アジア近現代通史』(全10巻、別巻1、2010-11年)は、そうした動向に関する、日本のアカデミズムにおける最初の総合化・普及化の試みである。

(6) もちろんその際でも、一定の視軸の設定は必要であり、そしてその視軸を設定するためには価値や規範が不可欠であるから、規範的な「正しさ」を設定することそのものが不当であるわけではない。ただ、その規範的視座は複数設定が可能であるということであり、いまや複数の規範的視座を歴史的にマッピングできるような「視座の視座」(メタヒストリー)が方法的に求められているのではないか。歴史学界では近年メタヒストリーの視点から「史学史」を問い直す動きが高まっている(たとえば、歴史科学協議会は『歴史評論』の2011年6月号と7月号の2号にわたって「通史を読み直す:歴史学の「間口」と「奥行き」と」という特集を組み、各時代の通史の叙述にあらわれた問題意識の変化や今日の問題点を論じているし、『思想』2011年8月号では「戦後日本の歴史学の流れ:史学史の語り直しのために」という特集を組み、戦後歴史学の「メタヒストリー」的再検討を試みている)。

編者である五十嵐仁によれば、本書は2002年以来続けられてきた「法政大学大原社会問題研究所の研究プロジェクト「戦後社会運動史研究会」の成果をまとめたもの」⁽⁷⁾であり、2007年に刊行された『「戦後革新勢力」の源流：占領前期政治・社会運動史論 1945－1948』（法政大学大原社会問題研究所・五十嵐仁編、大月書店、以下「前著」）の続編にあたる。前著が敗戦直後の戦後社会運動勃興期から産別会議を中心とした労働運動の昂揚期を取り上げていたとすれば、本書はその後50年までの時期（「占領後期」）を取り扱っている。前著と本書の時期設定は、東アジアにおいて冷戦が本格化する以前と以後、という区分とほぼ重なりあう。

この研究会では、「占領期の政治・社会運動についての事実の発掘と資料批判を中心に」作業を進めてきたということであるが⁽⁸⁾、必ずしも共通の視点や問題設定を置いているわけではない。前著の「はしがき」ではこの論集の性格は次のように語られている。

「本書は集団的な検討に基づいて執筆されている。しかし、研究会においても個々の論者の見解は多様であり、本書を構成する各論文もまた、その立場や見解はさまざまである。個々の論文の主張は執筆者個人のものであり、研究会はもとより、大原社会問題研究所の立場や見解を示すものではない。」⁽⁹⁾

続編である本書においてもその性格に変化はなく、また時期・対象ともに禁欲的に特定時期の特定団体に限定した研究論文が多いのだが、共同研究全体を架橋しようという試みは編者によって引き受けられている。五十嵐仁「戦後革新運動への展望」（前著所収）では、戦時期において積極的に用いられた「革新」の語が戦後になって復活・定着するのは「55年の自民党結成以降のこと」であると⁽¹⁰⁾、これに遡って「革新」の語を適用する形で45－60年の「形成期」、60－80年の「全盛期」、80年以降の「衰退期」という時期区分を行っている⁽¹¹⁾。五十嵐は従来「戦後革新勢力」を「総体として」研究した先行事例は少ないとし、その中で研究の「第一人者」といえるのは清水慎三であると述べている⁽¹²⁾。この点に評者も異論はないが、高島通敏の「大衆運動の多様化と変質」⁽¹³⁾や、60年前後の時期という時代限定はあるものの石田雄の『現代組織論』⁽¹⁴⁾なども、「総体として」の「戦後革新勢力」のあり方を構造的にとらえた政治社会学的な重要業績であるとする。五十嵐は「革新勢力」の個々の構成部分である政党や労働組合を扱った研究書は膨大である。しかし、総体としての「革新勢力」を対象にしたものは多くないと述べているが、前著・本書を通じて「総体としての「革新勢力」を対象に」論を立てているのは編者である五十嵐のこの架橋的論文のみであるのは、いささか残念である。それぞれの論者がもう少し「革新勢力」総体に

(7) 五十嵐前掲「はしがき」7頁。

(8) 同。

(9) 同、7－8頁。

(10) 五十嵐「戦後革新運動への展望」前著、221頁。

(11) 同、238－239頁。

(12) 同、222頁。

(13) 高島「大衆運動の多様化と変質」日本政治学会編『年報政治学1977 55年体制の形成と崩壊：続・現代日本の政治過程』岩波書店、1979年。

(14) 石田『現代組織論』岩波書店、1961年。

対する仮説をもって臨んでもよかったのではないか。

たとえば清水慎三であれば、総評・社会党ブロックが「社会民主主義」陣営に属しながらも特殊な左翼性を担保しているという評価を軸に、戦後日本社会における「革新勢力」の固有性と可能性を切り出そうとしていた⁽¹⁵⁾。本書で対象としている時期は清水が理念型化している「戦後革新勢力」が確立される以前であるが、個々の事例の検討を通じた50年までの歴史的事実は、清水仮説を補強するものであったのか、解体するものであったのか。

そうした問題を考える上でも、「占領後期」を1950年で切ってしまうのは惜しいことである。編者によれば、「本来、占領後期というからには、サンフランシスコ講和条約がむすばれ、主権が回復される一九五二年までとするべきかもしれない。しかし、この時期をふくめれば、一九五〇年の朝鮮戦争の勃発や講和運動、総評（日本労働組合総評議会）の結成や日本共産党の「五〇年問題」など、とりあげるべき問題が一挙に拡大することになる。本書では、基本的にこれらの問題が生ずる前までを対象としている」ということであり⁽¹⁶⁾、やむをえず50年で切ったということのようだ。とすれば、さらに続編として50-52年を取り扱った第三部が用意されているということであろうか。そうであるなら評価は続編を待って論じるべきであろうが、本書に即して指摘しなければならないのは、50-52年という論争的時期を解説していくための「伏線」となるべき問題の提示が、ほとんど示されていないということである。時系列順に出版されてきたとはいえ、そもそも「占領期」全般を対象に進められてきた研究プロジェクトであってみれば、50-52年という論争的時期をどのように読むのか、という問題関心ないしヒントがそれ以前の時期についての研究論文においても示されているのだろうと期待して読んだのだが、必ずしもそれは果たされなかった。だが、犬丸義一による共産党第六回大会論（第3章）や兵頭淳史による「民主化同盟」論（第5章）、五十嵐仁による青年運動論（第9章）、鄭栄桓による在日朝鮮人民族運動論（第12章）などは、これ「以後」への運動史的展開をかなり意識して書かれており、学ぶところが多かった。共産党における封印された「50年問題」と、労働運動におけるヘゲモニー転換の複雑な過程（「民同」運動から総評へ、そして「ニワトリからアヒルへ」の歩み）とは、どのように重なり合い、そして異なる力が働いていたのか。その点が今後さらに立体的に明らかにされていくことを期待したい⁽¹⁷⁾。

本書からの収穫

以上、戦後社会運動史と「革新勢力」研究についての評者の関心と本書編集への（いささか過剰な）注文および問題提起を示してきた。このようなことを述べてきたからといって、評者は本書の価値を否定するものではない。むしろこれまでまとまった研究のなかった分野や運動体についての重要な論述や新たな視点による問題提起が詰まった重要な論集であるというべきである。以下では、

(15) 清水『日本の社会民主主義』岩波新書、1961年。

(16) 五十嵐仁「はしがき」（本書所収）、9-10頁。

(17) 50年代の社会運動の広がりについては、本書とも執筆者の多くが重なる先行論集が存在する（広川禎秀・山田敬男編『戦後社会運動史論：1950年代を中心に』大月書店、2006年）。同書への書評を通じてこの時代への評者なりの関心を述べたことがある（「革新ナショナリズムと戦後民主主義：広川禎秀・山田敬男編『戦後社会運動史論』を読みつつ「戦後社会運動史」を考える」『アソシエ』第18号、2007年）。また、50年代後半以降運

評者自身の関心からいくつかの論文を取り上げ、「収穫」たるべき知見・論点を示しコメントをしておきたい。

まず、本書の対象時期において最も重要なテーマの一つともいえる「民同（民主化同盟）」論に取り組んでいる山田敬男「占領期労働運動のヘゲモニーをめぐる攻防」（第4章）、兵頭淳史「産別民同から総評へ：労働組合運動における「戦後革新」路線成立史序説」（第5章）、とくに後者からは多くのことを学んだ。兵頭論文では産別民主化運動から生れた「新産別」が、どうして総評結成の主導権を取れず、少数勢力に甘んじたのかということだけでなく、「反共的」勢力として自己確立しつつあった産別民同が米占領政策と対決姿勢に入っていくプロセスをも明らかにしており、「新産別」の失敗と戦後における位置取りとを同時に説明する好論文であった。新産別の歴史的位置は、49-50年の占領政策と労働界再編の二つの力学に挟まれる形で生み出された、まさに特定の歴史的時点の歴史的産物であったという論の運びは歴史叙述としても面白い。ただし、論文末尾はやや結論を急いでいる感があり、産別民同・総評・新産別三者の差異・不連続性と共通性・連続性をもう少しわかりやすく腑分けしていただきたいかった。また、その後の社会運動史の展開の中で新産別が果たす役割を読み解く「伏線」が、この時期の動向の中に孕まれているのかどうか、そうした点についても知りたいと思う。

横関至「日本農民組合の分裂と社会党・共産党：日農民主化運動と「社共合同運動」（第6章）では、前著に引き続いて戦後における農民運動の動向をていねいに追っている。日農各派の政治的基盤と動向、そして「社共合同」運動の内実についてよくわかった。と同時に、農民組合運動自体がこれ以後極めてマイナーなものになっていくことを考えると、運動内部のヘゲモニー問題だけでなく、「戦後革新勢力」総体における農民運動の位置と意味、また農村部における政治的主体の所在など、冒頭で筆者もふれている農村の「保守化」なる現象をいかに読解するかという点についてのヒントが示されているとよかったと思う。

伊藤康子「主婦連合会初期の生活擁護運動」（第8章）および五十嵐仁「占領期における青年運動の広がり」（第9章）は、ともにこの分野の諸運動を包括的にマッピングしており、大いに勉強になった。伊藤論文は運動体相互の関連についても若干言及があり、この時代の女性運動の全体配置をつかまえていく上で有益だった。本来このテーマは26頁の論文で取り組むような大きさではなく、一書を要する大きなテーマである。そのため記述の中心は各運動体のタテの組織動向にあり、地域における個々の系列相互の関係や、横断的につないでいくキーパーソンがいなかったかどうかなどの運動空間を具体的につかまえていく問いを展開するスペースが十分になかったことは残念である。五十嵐論文は社会党系・共産党系・「社会党と共産党の中間に位置した青年団体」と並んで地域青年団運動も取り上げており、これを「革新勢力」と割り切ってしまうことには疑問が残るが（著者自身もエクスキューズを入れている）⁽¹⁸⁾、原水爆禁止運動や初期の国民文化会議その他に積

動の高揚を迎えた「戦後革新勢力」が「60年安保」をどのように経験したのかについては、拙稿「ゆれる運動主体と空前の大闘争：「60年安保」の重層的理解のために」（『年報日本現代史』第15号、2010年）を参照されたい。

(18) 筆者は日本青年団協議会（日青協）を取り上げて「ここでこの組織をとりあげるのは、本書の対象である「戦後革新勢力」の構成部分であると評価するからである」と述べている（261頁）。

極的にかかわった地域青年団運動を「戦後革新」という視点から考察することは、「戦後革新」の幅と可能性を考える上では決定的に重要であるといえる。40-50年代の青年運動が戦後の政治、社会運動、地域社会に対してもった意味は筆者のいう通りとても大きく、学生運動や新宗教における青年運動、労働組合の青年部なども含めて、地域社会における具体的動向をつかんでいくことは、とても重要な意味をもつだろう。学生たちの数次にわたる「帰郷運動」は基本的に失敗に終わったが、民青は学園と地域にまたがって組織されていたのであるから学生運動とは異なる動きもあっただろうし、わだつみ会が一時期中高生の組織化に努力し徴兵制反対運動を展開したことなども、地域青年運動との重なりにおいて考察可能であろう。青年運動の重要性という問題は、「本土」から政治的に切り離されていた沖縄においても当てはまる。本書所収の南雲和夫「占領後期沖縄社会運動の軌跡：1948-1951年」（第13章）ではあまり明示的にふれられていないが、社会大衆党や人民党を支えていたのは地域社会における青年たちであったはずである。なお、72年まで米占領が続く沖縄に関して「占領後期」という時期設定を用いるのは、評者としては理解に苦しむところであり、沖縄固有の時間軸を立てるべきではなかったか。「本土」の時間軸の中に沖縄をはめ込んでしまうのでは「占領」それ自体が見えなくなるのではないか。

手島繁一「占領後期の学生運動：反レッド・パージ闘争を中心に」（第10章）は、近年掘り起こしの進む大学における反レバ闘争を集大成した、非常によくまとまった論文である。資料や証言がオープンになってきていることに加え、「50年問題」に“義理”をもたない世代が忌憚なく切り込めるようになったことが、風通しのよい研究として結実している。願わくば、反レバ闘争の大衆性がその後の学生運動の中でどのように生かされ、また変容していくのかという点の検証を今後展開していただければと思う。私見によれば、反レバ闘争の処分学生は戦後の大学に大きな負債を与えたと考えている。教授の職を守るために学生が大学を追われる結果になったのが大学反レバ闘争であり、このことが大学教員自身に与えた倫理的負債は大きなものだったのではないか。この点は労働者が自らの職を守る一般の反レバ闘争とは大きく異なる点である。教師を守るために学生が犠牲になる、その処分を教師自身が発動する、この倫理的矛盾は学生の「自己犠牲」の精神を際立たせることになる。砂川闘争でも60年安保でも、学生の「自己犠牲」の精神が高く評価される背景として、エリートが身体をなげうって闘争に立ち上がるという物語だけでなく、反レバ闘争が示した倫理性の遺産が大きかったのではないと思われる（この文脈は「新左翼」になると教師＝権力という図式に単純化されるため見えなくなってしまう）。

吉田健二「占領後期の統一戦線運動：民主主義擁護同盟の結成と活動」（第14章）では、組織名のみ有名で内実のよくわからなかった民主主義擁護同盟（民擁同）の結成過程と組織基盤がていねいに説明されていて、これも勉強になった。しかし、多数の組織を中央レベルで結集させただけで地域に大衆的基盤がなかったと筆者自身いうとおり、「1,113万人」という額面上の数字は実体を伴うものではなかった⁽¹⁹⁾。とするなら、「戦後日本において例をみない「巨大な政治的統一戦線」であった」という評価⁽²⁰⁾は社会運動史的には意味のあるものなのだろうか。「戦後革新勢力」の

(19) 396-397頁, 393頁。

(20) 393頁。

歴史にはしばしば、トップレベル、あるいは「中央」レベルでの形式的合意をもって、その全組織人員をカウントするバーチャルな数字が登場する。今日明らかにされるべきは、「1,113万人」というバーチャル・リアリティではなく、組織実態と運動実態ではないのだろうか。個々に展開された活動についても、民擁同以外のもっと組織実態のある団体との共闘の際には民擁同の成果とは考え難いケースがあるし、民擁同固有の取り組みに即して評価を下すべきではないのだろうか。その点が曖昧であり、「社会運動」としての実相はよくわからなかったというのが正直なところである（同じことは前出五十嵐論文での「青年祖国戦線」の評価についてもいえる）。

最後にふれておきたいのは、鄭榮桓「解放」後在日朝鮮人運動と「二重の課題」：在日本朝鮮人連盟を中心に」（第12章）である。鄭論文は、民族運動内の政治的「路線転換」の影響を受けて過去の理解が歪められてきた事実を指摘し、在日本朝鮮人連盟（朝連）の時代の活動家たちが直面していた「二重の課題」を正當に理解することを求める論文である。ここでは長らく「祖国」の政治的正統性や民族運動の「路線」に束縛されてきた歴史研究の軛を解き放ち、改めて40年代の活動家たちの問題関心と向き合い、運動史叙述を書き直していくという構成になっている。単なる「歴史的事実」の提示にとどまらず、それが「事実」として受けとめられることを阻んできた認識論的障壁を運動史的に明らかにする、そのことで運動史の叙述そのものを解放するという“二重の課題”に取り組んだ好論文である。本論文にいう「二重の課題」とは、日本社会における生活権・人権の擁護と朝鮮半島における新国家建設への参加、というものであるが、これがやがて日本共産党への入党を通じた両立という選択に導かれ、「路線転換」によって清算される。この軌跡を逆側からたどり直すことにより、初発の問題意識を再発見する。「二重の課題」の発見は、戦後日本社会に生きた在日朝鮮人にとって党派を超えた切実な場所をもう一度つかむことでもある。この過程を50年の朝鮮戦争開戦以前に見出した点で、「戦後革新勢力」に関する日本人中心の叙述を相対化しつつ、東アジアへと開いていく上でも、非常に重要な論点を提出しているといえる。

50年6月に勃発する朝鮮戦争は、和田春樹のことばを借りれば「東北アジア戦争」としての性格をもっていた⁽²¹⁾。望むと望まざるとにかかわらず、社会運動は東アジア各地の動向と連関を持たざるを得なくなる（あるいはすでにもっていることを自覚せざるを得なくなる）。冷戦の論理がより強力に作用を及ぼす分野もあれば、一見独立して動いているように見える分野もある。それらを検証しつつ、朝鮮戦争下の社会運動とその相互連関を取り上げた第三部『「戦後革新勢力」の激流：占領末期政治・社会運動史論1950－1952』が出版されることを、刮目して待ちたい。

（法政大学大原社会問題研究所・五十嵐仁編『「戦後革新勢力」の奔流——占領後期政治・社会運動史論1948－1950』大月書店、2011年3月、411頁、4,800円＋税）

（みちば・ちかのぶ 和光大学現代人間学部准教授）

(21) 和田『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年。